

様式第二号の八 (第八条の四の五関係)

(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書	
令和8年6月15日	
宮崎県知事 河野 俊嗣 殿	
提出者 住 所 東京都中央区銀座 4 丁目 7 番 5 号 氏 名 王子グリーンエナジー日南株式会社 代表取締役社長 早瀬 祐一 電話番号 03-3563-7013	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	王子グリーンエナジー日南株式会社 日南発電所
事業場の所在地	宮崎県日南市大字平野 8 4 4 番地 3
計画期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	電気業 (発電所)
②事業の規模	令和7年度の売電実績：約 1 8 4 G W h
③従業員数	1 9 名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<1 号ボイラー> ばいじん 燃え殻 ⇒ ⇒ 再生利用業者 (セメント等) へ搬出 再生利用業者 (路盤材等) へ搬出

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
王子グリーンエナジー・日南(株) 社長：早瀬 祐一 日南発電所 所長：白濱 美徳 環境(廃棄物担当) 所員：飯田 剛 松浦 智紀 青山 浩子		日南発電所の統括責任者 環境関係の教育 産廃業者の調査、選定及び管理 委託契約の締結、産廃処理計画 監督官庁への報告 電子マニフェストの交付	
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		別表1の通り
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 燃料の構成比率を見直した		
②計画	【目標】		別表2の通り
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 引続き排出抑制に努める		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 所内で発生した産業廃棄物は種類別に分別保管実施中		
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 引続き分別に努める		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		別表 1 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
	自ら行う再生利用の実績はない		
②計画	【目標】		別表 2 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		
	自ら行う再生利用の計画はない		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		別表 1 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
自ら行う中間処理の実績はない			
②計画	【目標】		別表 2 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		
自ら行う中間処理の計画はない			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		別表 1 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自ら行う埋立処分又は海洋投入処分の実績はない		
②計画	【目標】		別表 2 の通り
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 自ら行う埋立処分又は海洋投入処分の計画はない		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		別表 1 の通り
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 現行の再生利用業者で処理委託を行い、再生利用率100％を達成した		

②計画	【目標】		別表 2 の通り	
	産業廃棄物の種類			
	全 処 理 委 託 量		t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量		t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量		t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量		t	t
	(今後実施する予定の取組)			
	引続き再生利用業者に委託する			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別表1 令和7年度実績

[illegible]

別表2 令和8年度目標

[illegible]